

平成25年8月定例市議会

行政報告要旨

総社市

本日，9月の改選を控え現体制での最後の議会となります8月定例市議会を招集いたしましたところ，議員各位におかれましては，お繰り合わせの上御出席いただきまして誠にありがとうございます。

特に今年は大変な猛暑日が続いておりますが，今議会も総社市の未来について活発な議論となりますよう，精一杯頑張ってお参りますので，どうぞよろしくお願いたします。

では，諸議案の説明に先立ちまして，何点か御報告させていただきます。

まず，先月実施いたしました今年度のガラス張り公開市長室では，多くの市民の皆様にご参加いただきました。この場をお借りして厚くお礼申し上げます。

また，議員の皆様にも，オブザーバーとして各会場にご参加をいただき，誠にありがとうございました。6会場で延べ770人，全70件の貴重な御意見，御提言をいただきました。お寄せいただいた御意見，御提言に対してはできるだけ速やかに，明確にお応えして参りますが，今回市民の声を直接お聞きし，やり取りを通じて，市民の皆様の市政に対する大きな期待をあらためて実感いたしましたし，市民の皆さんが単なる要望や陳情というのではなく，例えば

吉備路マラソンや雪舟くんなどの市の政策に直接御提案をくださる，
というふう次第に議論が変わってきたように思います。

まさに，これから総社市政は，セカンドステージに突入していこうとしていることを実感いたしました。

まずそのひとつといたしまして，一括交付金制度の実施であります。

現在，一括交付金制度につきましては各地域で説明会を開催しております。ガラス張り市長室でもこのことについての活発な議論が行われました。制度設計も進んでおりますが，現時点での具体的な内容を申し上げますと，環境活動や防犯活動，防災活動など目的ごとに市から地域の団体等に対して交付している補助金を整理統合し，各地域の人口規模や道路・水路の延長などを基に算定した金額を交付いたします。この交付金の総額は約6千万円くらいの規模になるかと試算しております。交付対象となる組織は，15の小学校区単位を基本に組織される「地域づくり協議会」とし，地域の課題解決等に一体的に取り組んでいただくということで，これから来年度からの実施に向けた組織づくりを進めて参ります。

次に，2点目としまして雇用・企業誘致のセカンドステージとし

て、人口新循環型都市への進化についてでございます。

総社市はこれまでに8社の企業誘致に成功しておりまして、その雇用創出効果は顕著であります。本年6月時点でのハローワークの募集人員は2,184人と、リーマンショック後の平成21年6月の687人に比べ、約3倍の増となっております。雇用の確保は、市民生活と自治体の活力の源ですが、今まで我々基礎自治体は、雇用政策は国が行うもので、市町村が行う政策だという認識がありませんでした。今までの地方都市というのは、日本全国そうだと思いますが、若者が戻ってこないから人口が増えない、人口が増えないから企業が来ない、企業が来ないから学生が戻ってこないという負のスパイラルでありました。

しかし我が総社市は、そういった現状を打破し、自ら雇用政策の企画・立案・実施を行うことといたしました。

8月9日に、大学卒業生を対象に市内30社の企業に参加いただき、就職説明会を開催したところ、約100名の学生が参加しました。これは、学生が総社市内の企業に就職したい、総社市で生活したいという空気が生まれてきた証だと感じております。また、8月20日には高校の就職担当の先生方を集めての産業事情説明会を開

催し、さらに、11月22日には、高卒予定者の就職説明会を、またパートタイマーの募集説明会も開催予定としております。

今、総社市は確実に変わりつつあります。

企業誘致で雇用が確保できれば、学生が帰ってくる、学生が帰ってくるから人口が増える、人口が増えるから企業が進出してくるといふ、正のスパイラルが生まれようとしています。

事実、今現在も、総社市に進出したい企業からの引き合いは多く、インターチェンジ周辺に更なる企業立地も予定されています。今後とも国・県に対して、農地法、都市計画法など土地規制に係る法的規制緩和、権限移譲等を働きかけて参ります。

そのひとつが「再生農地等地交換法」であります。この8月26日に林農林水産大臣に談判に参りますが、これは私一人が面談に行くのではなく、私が全国市長会の代表として、私と担当局長と、賛意を示してくれている新潟市長、浜松市長、長崎市長らと共に、秋の臨時国会に法案提出が予定されている「農地中間管理機構」の設立と合わせて、我々が提唱する「再生農地等地交換法」を制度に組み込んでいただくため、直接談判しに行くものでございます。

農林水産省は、これまでの農地保有合理化法人を「農地中間管理

機構」に改め、担い手への農地集積や耕作放棄地の解消し、確実に農地の借受け・貸付けの中間的受け皿となる公的組織を整備・活用しようとしております。この仕組みを市町村が担い、加えて我々が提唱している「非農地を農地に再生した場合、それと同等の面積を企業用地等として交換できる」という権限が地方自治体の首長に加われば、抜本的な農地再生強化が図られるだけでなく、自分のまちのランドデザインを自らが決めることが可能となり、総社市は更なる進化を遂げると確信いたします。

そして3点目、人道支援システムのセカンドステージとなる大学やNPOとの新たな連携による南海トラフ地震等への対応についてでございます。

先日の緊急地震速報での誤報があったことを契機に、私は南海トラフ地震への対応をより現実的に考えていかなければならないと痛感いたしました。

その第一歩として、9月10日に、AMDA、岡山県立大学、総社市とで「世界の命を救う救援プロジェクト」という三者協定の締結を予定しております。

AMDAの国際NGOとしての地球規模の突破力、県立大学の知

的財産，総社市の行政的ノウハウとマンパワーを活用して，地域振興，福祉，人材育成などについて連携協力していくものでありますが，その最も大きなテーマが災害支援であります。

総社市は，これまでも災害発生三日以内の緊急支援として，被災地からの要請を待たず，現地と直接連絡をとりながら必要な物資を届けるという支援活動を行ってきました。この際の予算措置については，市の一般会計からの予備費を充当するという対応策を行ってまいりましたが，これからは仮称「対南海トラフ予算」として従来の防災経費の充実に加え，被災した他の自治体を直接支援するための経費をあらかじめ予算化するというものです。公明正大に市民の代表である議員の皆様を決めていただいたうえで，堂々と執行していきたいと考えております。災害のときは基礎自治体がお互いで支え合うという仕組みが，これを契機に全国へ波及する起爆剤になればとも考えています。

次に4点目としまして，定住に対するセカンドステージとしての特区制度についてでございます。

私は，昭和地区や，高梁川以西，いわゆる川西地区における人口減少を何とかしたいと以前から幾度となく申し上げております。

近々に定住特区を定め，転入，Uターン等の定住する方々へのインセンティブを来年度から実施して参ります。

例えば，区域内に新築したり中古住宅を取得した場合の報奨金と住環境整備費の助成や，新たに同居した場合の報奨金などでありませんが，それに加えて教育分野での「英語特区」にも取り組んでいきたいと考えております。

具体的には，教育委員会が進めて参りますが，旧昭和町の区域を特区と定め，昭和中学校と昭和小学校，維新小学校と維新幼稚園が連携して英語に特化した授業を行い，児童生徒を全市域から募集します。加えて山田幼稚園も全市から通える英語に特化した教育を行う幼稚園として参ります。山田幼稚園は，来年度の入園児が一人しかいないとも予想されており，まさに存亡の危機を迎えているといっても過言ではありません。この取り組みにより昭和地区，山田地区に児童，園児たちが集まり，地域に賑わいがあふれ，それが地域再生の第一歩になればと願います。そして，子供を持つ世帯に魅力的かつ先進的な教育の地域として確立し，定住志向を高め，県内外からの移住に繋がっていくことを期待しております。

さらに，これまで取り組んできた総社市独自の政策についても，

飛躍のための新たなステージを迎えております。

まず、市議会からの提案で実現した雪舟くんでございますが、6月の一日平均利用者数が253人と、ついに立ち上げ以来の目標でありました250人を突破したことから記念イベントを7月5日に実施いたしました。

雪舟くんは、7月も一日平均256人の利用があり、利用客は着実に増えてきております。地方都市の公共交通のあり方の一つのモデルとして、視察に来られる自治体も多く、報道でも取り上げられ、全国的にも注目を集めております。

雪舟くん運行事業は、利用者が増えても利益が上がらない仕組みですが、将来に渡ってこの事業を継続させることを考えると、今後さらに利用者が増えても、市の負担が増えることなく、むしろ利益が上がるような仕組みづくりについて、新たな発想をもって、取り組んで参りたいと思います。

次に地食ベ事業についてでございます。

現在、野菜等の生産については37グループ、227人の契約農家をお願いしております。収穫された地元産の農産物は学校給食の材料として市が買い取り、給食への使用率35%を目標といたして

おりますが、7月までで15.56%と、昨年同時期に比べ順調に伸びてきております。

また、販売については、7月24日にはハローズ総社店に地食べ市場をオープンし、現在、8つの市内スーパーで地食べ野菜を販売しております。

最近では、商品の品揃えなどを改善し、一日の売上額合計が10万円を超えるなど、少しずつ市民の間に広がってきております。

地食べ公社の赤字解消に向けて、今後さらに工夫を重ね、あくまでも利益を上げることに執着して引き続き取り組んで参りますので議員の皆様をはじめとする市民の皆さんにも売り上げでの御協力をお願いするものであります。

次にそうじゃ吉備路マラソンについて御報告いたします。

7月10日に私は伊原木岡山県知事と会談し、2つの大会の間隔を3ヶ月以上を空けること、また、双方の事務担当者レベルでの協議の場を設けることを条件に、そうじゃ吉備路マラソン、おかやまマラソンをそれぞれ単独で開催することに同意いたしました。それを受けて、7月18日には共存共栄に向けた県との協議を行いました。また、6月4日には仙台マラソンとの相互応援協定を締結し、

来月には、事務レベルで営業PRのために職員を仙台へ派遣する予定としております。宮城県から一人でも多くのランナーが吉備路マラソンに参加し、交流していただきたいと思っております。

終わりに、総社中学校の改築工事について御報告いたします。

昨年度から2ヶ年計画で実施しておりまして、この8月8日には新校舎が完成いたしました。

新校舎は、鉄筋4階建てのコンクリート造りの自然を生かした温かみのある校舎で、地域連携のできる多目的ホールも配置しております。

8月21日に引越しを行い、2学期から新校舎で授業を開始する予定といたしておりまして、9月2日には、新校舎落成式を実施したいと考えております。

今後は北棟を解体し、野外ステージを設置するとともに、太陽光発電設備、備蓄倉庫など、西部地区の防災拠点としても活用できる施設の整備を行い、すべての工事を来年3月までに完了する予定といたしております。

以上で行政報告を終わります。